

女性リーダー育成に向けた諸外国の取組に関する調査
企画委員会の開催について

1. 趣旨

「女性活躍加速のための重点方針 2016」において「海外の事例も取り入れた先進的な女性リーダー育成プログラム等の取組の調査を基にモデルプログラムを作成し、役員候補等の国際的に活躍する女性リーダーの育成に向けたセミナー等を複数地域で実施し、効果や課題を明らかにした上で、成果を全国に普及させる。」とされていること等を踏まえ、人材育成をスピード感を持って行うために、国のイニシアチブを示すことにより、民間での更なる取組の拡大を促していく。

2. 事業内容

企業の役員に就く女性の数の増加を目指し、その人材プールである役員候補を、地方を含めて育成するモデルプログラムの検討を行う。

プログラムの内容は、対象を

- i) 内部昇進により役員に選抜されることが見込まれる上級管理職、執行役員
- ii) 専門資格や他組織での経験を活かして企業統治を行うべく外部から登用される女性社外人材(社外取締役・社外監査役)候補

に分け、検討を行う。

また、検討に資するために、海外のビジネススクールの講師を招聘したセミナーを地方において開催する。

これらを踏まえた報告書を作成する。

3. 検討事項

- (1) 報告書(案)について
- (2) モデルプログラム(案)について

4. 開催スケジュール(予定)

回数	開催時期(予定)	検討事項(案)
第1回	9月13日(火) 9時半～12時	・開催趣旨、今後のスケジュールの確認 ・育成プログラム例の紹介 ・セミナー実施報告 ・外部有識者へのヒアリング ・報告書・モデルプログラム骨子案について
第2回	10月25日(火) 9時半～12時(予定)	・報告書素案について ・モデルプログラム素案について
第3回	1月17日(火) 9時半～12時(予定)	・報告書案について ・モデルプログラム案について

※ 第2、3回会合においても、外部有識者へのヒアリングを必要に応じて実施。

5. 事務局

日本経済新聞社 人材教育事業局

「女性リーダー育成に向けた諸外国の取組に関する調査研究」企画委員会開催実績

回数	開催日時	議事
第1回	平成28年9月13日（火） 9時30分～12時	<ul style="list-style-type: none"> （1）育成プログラム例について （2）報告書・モデルプログラム骨子案について （3）日本コーポレート・ガバナンス・ネットワークの取組について（富永誠一専務理事） （4）報告書・モデルプログラム骨子案についての意見交換
第2回	平成28年10月25日（火） 10時～12時	<ul style="list-style-type: none"> （1）女性の取締役等・執行役員の現状について （2）研修対象者の設定等について （3）女性役員と企業の生産性について（日興リサーチセンター・中嶋幹室長）
第3回	平成28年12月8日（木） 10時～12時	<ul style="list-style-type: none"> （1）報告書案について （2）モデルプログラム案について
第4回	平成29年2月9日（木） 10時～11時30分	<ul style="list-style-type: none"> （1）報告書案について

「女性リーダー育成に向けた諸外国の取組に関する調査」企画委員会 委員名簿

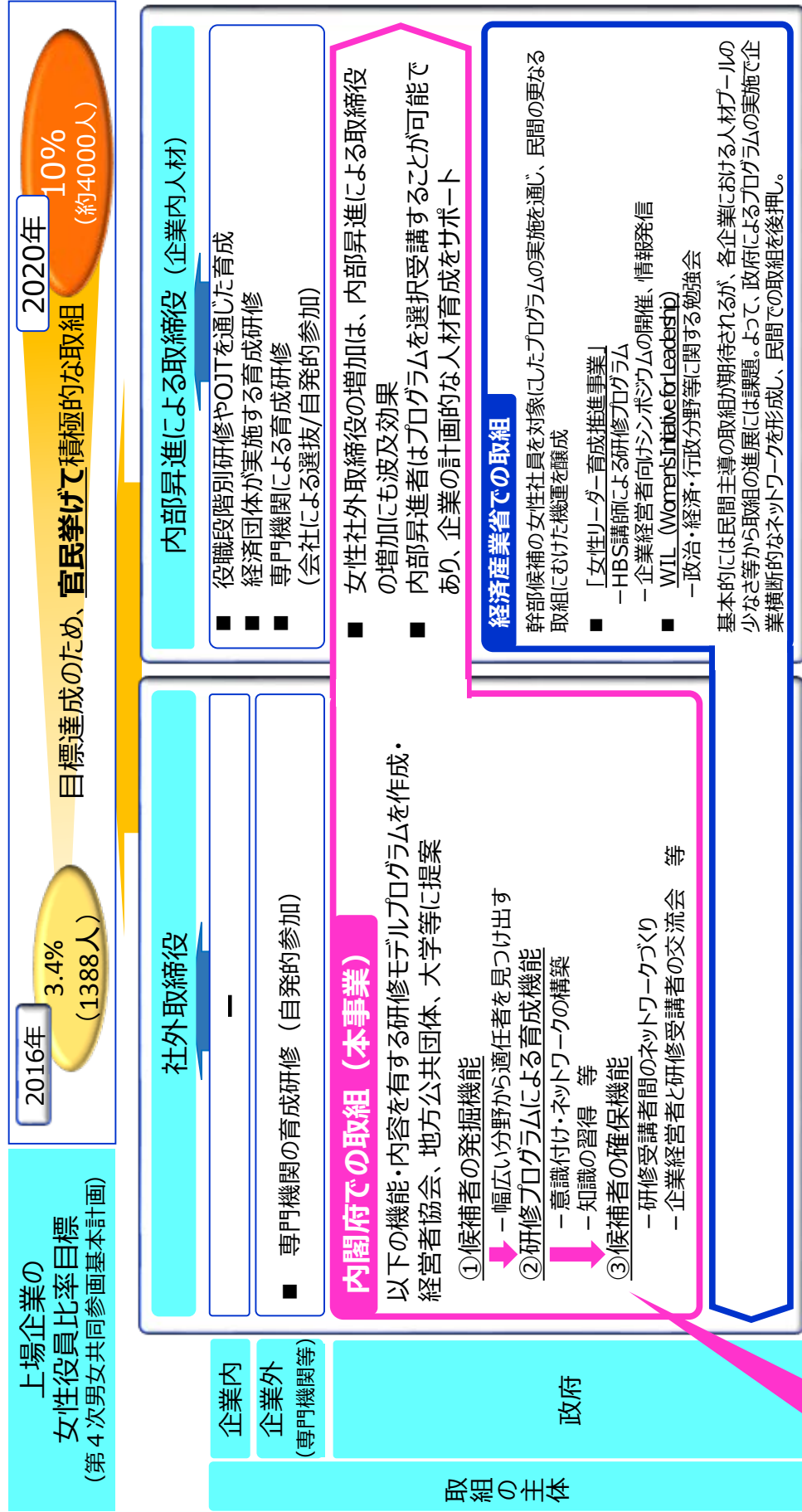
平成28年9月2日現在

(50音順、敬称略)

内永 ゆか子	特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク ワーク理事長
◎北城 恪太郎	日本アイ・ビー・エム株式会社相談役
佐藤 順哉	弁護士
橘・フクシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
松田 美幸	公益財団法人福岡県女性財団常務理事 福岡県男女共同参画センターあすばる館長
村上 由美子	経済協力開発機構 (OECD) 東京センター所長
吉田 晴乃	BT ジャパン株式会社代表取締役社長 一般社団法人日本経済団体連合会審議員会副議長、 同女性の活躍推進委員長

(◎印：座長)

女性役員の育成に向けた内閣府の本事業の位置づけについて



社内・社外を含め、女性役員が増えることが重要であるが、現在は企業の女性管理職比率が低く、**女性役員数増加に向けた「過渡期」**であることを踏まえ、以下の**段階的な取組促進**が必要。最終的には、取締役会の構成が多様化し、企業価値が向上する。

1. 当面は、**女性社外取締役登用を進め、根強く残る日本型の長時間労働の問題点や女性活躍の必要性を指摘し、男女とも働きやすい職場改善や女性の登用を促す**
2. 内部昇進による女性役員が増えていく環境が整い、**女性の内部昇進による取締役 (企業内人材) ・社外取締役ともに増加**